

# 平成24年度当初予算 予算要求シート

整理番号	214 - 014	マスタープラン	-	マスタープラン	7 - 2	局・課名	西区役所 市民課
	その他一般施策	3つの挑戦		施策番号			(単位 千円)
区分							

事業名	戸籍住民基本台帳事務(西区)			平成22年度決算額	平成23年度予算額	平成24年度要求額			
関連事業	市民人権局 戸籍住民基本台帳事務(本庁)			事業費	2,203	2,461			
事業期間				H ~ H	全体事業費				
事業目的	<p>戸籍事務:夫婦や親子関係などの身分関係を正確に記録し、公証することで、行政サービスの基礎の役割を担う。            住民基本台帳事務:住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行い、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。            外国人登録事務:外国人の登録を実施することによって外国人の居住関係と身分関係を明確にし外国人の公正な管理をする。            印鑑登録事務:印鑑(印影)を市町村の印鑑簿に登録して、必要なときは印鑑登録証明書により私人の権利関係を公にすることを目的とする。</p>								
事業の内容	<p>今年度要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24.7月の住民基本台帳法改正(外国人登録法廃止)に伴う経費を要求。</li> <li>・H25.1月の自動交付機から所得証明書の交付開始に伴う経費を要求。</li> </ul>								
	<p>主な要求内容</p> <p>(単位:千円)</p>								
	項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等					
	住民基本台帳法改正に伴う事務経費		234	通知文書等送付					
	住民基本台帳法改正に伴う研修旅費		24	住基法改正に伴う研修					
	証明証等発行に伴う事務的経費	1,069	1,069	消耗品費等					
	使用料及び賃借料	401	401	窓口自動発券機賃借料					
	その他事務経費	733	733	普通旅費・役務費					
	合計	2,203	2,461						
スケジュール(経過及び今後展開)	<p>【経過(~23年度)】</p> <p>H20.1 新システムの稼働            H20.2 堺区に自動交付機設置            H21.2 他の6区に自動交付機設置            H22.7 証明書発行にかかる手数料格差(窓口・自動交付機間)を実施            H23.4 法改正に伴うシステム改修着手</p>			<p>【24年度】</p> <p>H24.7 改正住民基本台帳法施行            H25.1 自動交付機から所得証明書の交付開始</p>			<p>【今後(25年度~)】</p> <p>本人通知制度実施</p>		
				その他 特記事項					